

国民年金保険料の納付は、口座振替が便利です

国民年金保険料の納付方法には、便利でお得な口座振替があります。

口座振替には早割という制度があり、当月分の保険料を当月末の引落としにすると、月々60円が割引されます。

また、より割引額が多い2年前納や1年前納、6か月前納の制度もあります。口座振替は、年金事務所、金融機関、または役場で申込みができます。

●申込期限

当月末振替（早割）・翌月末振替	いつでもお申込み可能で、振替開始時から年度末（または翌年度末）までの保険料をまとめて振替できます。 ※振替開始まで最短1～2か月ほどかかります。 口座振替が開始されるまでは納付書で納める必要があります。
6か月（4～9月）前納 6か月（10～翌年3月）	
2年前納・1年前納	

振替方法ごとの割引額や必要書類など、詳細は下記の連絡先までお問い合わせください。

佐原年金事務所 ☎54-1442
町民課 国保年金係 ☎86-6071

水道管の凍結にご注意ください

●凍結しやすい水道管

- ・屋外に露出（むき出し）している管
- ・家の北側にあり、陽の当たらないところの管
- ・風当たりの強い場所にある管
- ・寒い日に長時間水道を使用しなかった管

気温がマイナス4℃以下になると水道管の水が凍って出なくなったり、水道管が破裂することがあります。
冬季には、水道管の凍結対策をお願いします。

●凍結対策

- ・外にある水道管の凍結対策方法
むき出しになっていた水道管や蛇口部分に、保温材や布（毛布）などを巻いて保温し、その上からビニールテープなどを巻いて濡れないように固定してください。
- ・メーターボックス内の凍結対策
布や新聞紙または発泡スチロールを濡れないようビニール袋などに入れてから、メーターボックスの中に敷き詰めてください。その際必ずメーターが見えるようにしてください。

●蛇口が凍ってしまった場合

- ・自然に解けるのを待つか、タオルをかぶせてその上からゆっくりぬるま湯をかけてください。無理やり蛇口をひねったり、熱湯をかけると破損する危険性がありますので、ご注意ください。
※蛇口を開けたままにしないでください。

●水道管が破裂してしまった場合の対応

- ・止水栓から宅内側の水漏れは、町の指定給水装置工事業者に連絡し、修理をしてください。
- ・止水栓から道路側の水漏れは役場まちづくり課水道係までご連絡ください。

まちづくり課 水道係 ☎86-6077

償却資産の申告は2月2日（月）が申告期限です

●償却資産の対象

会社や個人で、工場や商店、太陽光発電設備を経営し、その事業のために用いることができる構築物・機械・器具・備品などが償却資産です。これらの資産を事業用として使用している場合には、償却資産の課税対象となります。

●課税対象にならないもの

- ・耐用年数1年未満の資産
- ・取得価格が10万円未満で法人税法などの規定により一時に損金算入されたもの（少額償却資産）
- ・取得価格が20万円未満で法人税法などの規定により3年以内に一括して均等償却するもの（一括償却資産）
- ・自動車税および軽自動車税の対象となるもの

●基準日 1月1日

●申告期限 2月2日（月） ※申告は早めに済ませましょう ※eLTAXで電子申告ができます

●注意点

所得税の確定申告と、固定資産税の償却資産申告を混同されているケースが多くあります。確定申告をしていても固定資産税の償却資産では申告済みになりませんのでご注意ください。

確定申告の決算書の経費に減価償却を計上している場合は、大半が固定資産税の償却資産に該当しますので償却資産の申告を忘れずをお願いします。

●業種別の主な償却資産 例

飲食業  内装工事、厨房設備、接客用家具、備品、テレビ、レジスターなど	理・美容業  内装工事、理・美容椅子、理・美容備品、洗面台、タオル蒸し器など	クリーニング業  洗濯機・脱水機、ドライ機、アイロン、プレスなど
小売業・食肉鮮魚販売業  冷凍機、肉切断機、挽肉器、電子秤、冷蔵庫、自動販売機、陳列ケースなど	加工・修理業  旋盤、ボール盤、フライス盤、プレス、圧縮機、測定工具、検査工具など	医（歯）業  レントゲン機器、調剤機器、ファイバースコープ、消毒殺菌用機器、手術機器、歯科診療ユニットなど
酪農、農業  農機具、ハウス、コンテナ、畜舎、プレハブ	土木・建設業  ブルドーザー、パワーショベル、フォークリフト（自動車税、軽自動車税の対象は除く）、大型特殊車両	発電業  太陽光発電設備、フェンス、監視カメラ、外構工事など
不動産貸付業  駐車場機器、コンクリート・ブロック塀、ゴミ置場、フェンス、側溝、門、花壇、外灯、太陽光発電設備など	サービス業、その他  応接セット、キャビネット、介護ベッド、介護用品、関連サービス業用設備など	その他、事業の用に供する機械、器具、備品などが該当になります。

町民課 固定資産税係 ☎86-6073